

令和元年度

第2回 箕郷地域振興協議会 次第

日 時 : 令和2年1月24日(金)
午後1時30分～

場 所 : 箕郷支所 3階 第5会議室

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

① 箕郷地域に関わる事業報告について

② 箕郷地域のまちづくりに関する意見について

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資料1 箕郷地域に関わる事業報告一覧

資料2 箕郷地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料 平成30年度 高崎市決算の概要

箕郷地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属 (支所)
1、2	箕輪城跡保存整備事業	教育部文化財保護課 (箕郷支所地域振興課)
3	箕輪小学校校舎建設事業	教育部教育総務課 (箕郷支所地域振興課)
4	箕郷地域住民センター設置事業	総務部企画調整課 (箕郷支所地域振興課)
5、6	箕郷第五保育園建設事業	福祉部保育課 (箕郷支所市民福祉課)

箕郷地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事業名	箕輪城跡保存整備事業	所属 (支所)	教育部文化財保護課 (箕郷支所地域振興課)
実施期間	平成5年度～全期	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

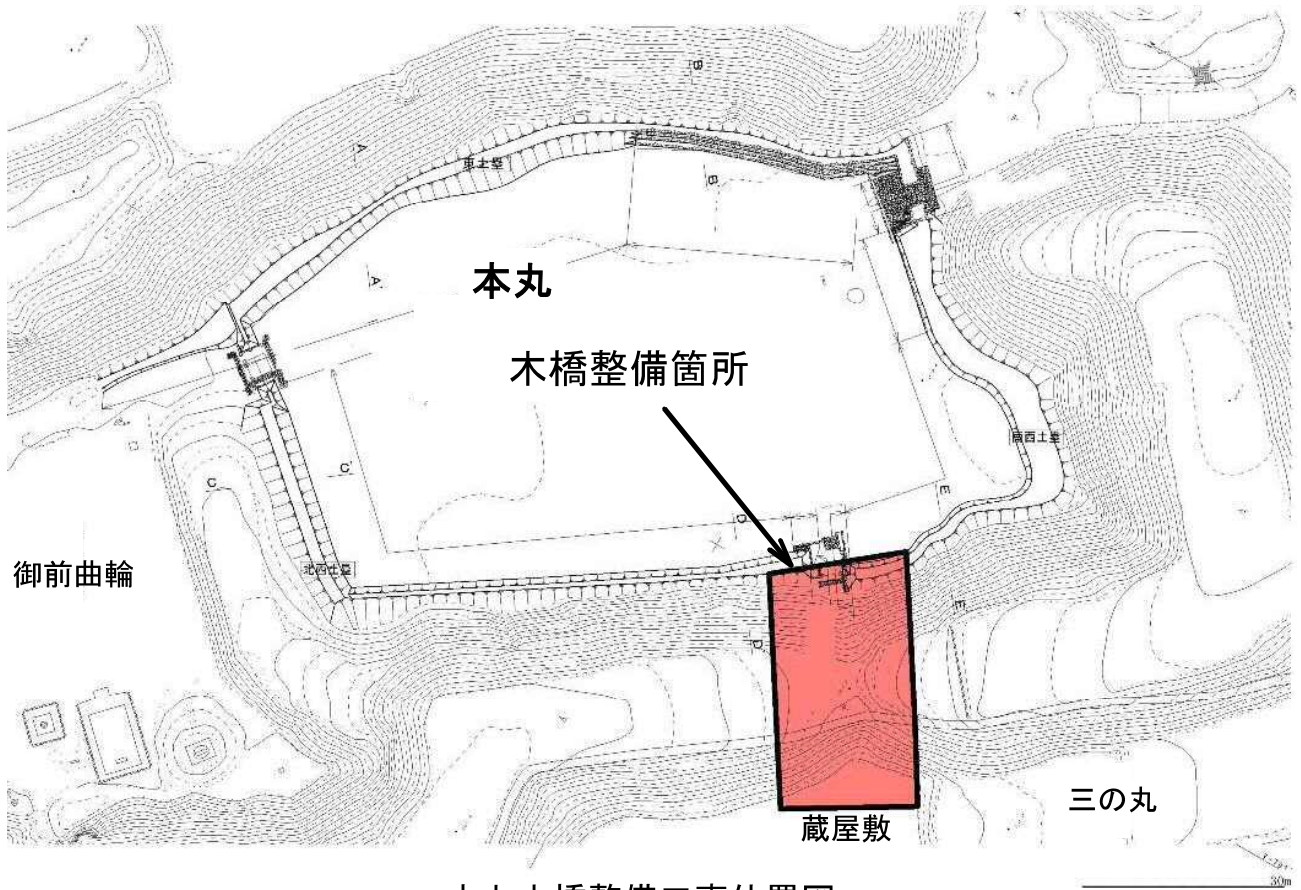
対象	遺跡の環境整備と遺構復元		
実施目的	具体的手段	その他	
国指定史跡箕輪城跡を適切に保存・管理するとともに、市民共有の文化的・歴史的遺産として活用を図る。	市民共有の文化的・歴史的遺産である箕輪城跡を後世に伝えて行くとともに、史跡公園として広く活用を図るため、整備を行う。	史跡指定面積 昭和62年度 平成5年度～ 平成15年度 平成19年度 平成21年度 平成23年度～	約19ha 史跡指定 公有地化 基本計画策定 発掘調査報告 基本設計 整備工事

【事業実績】

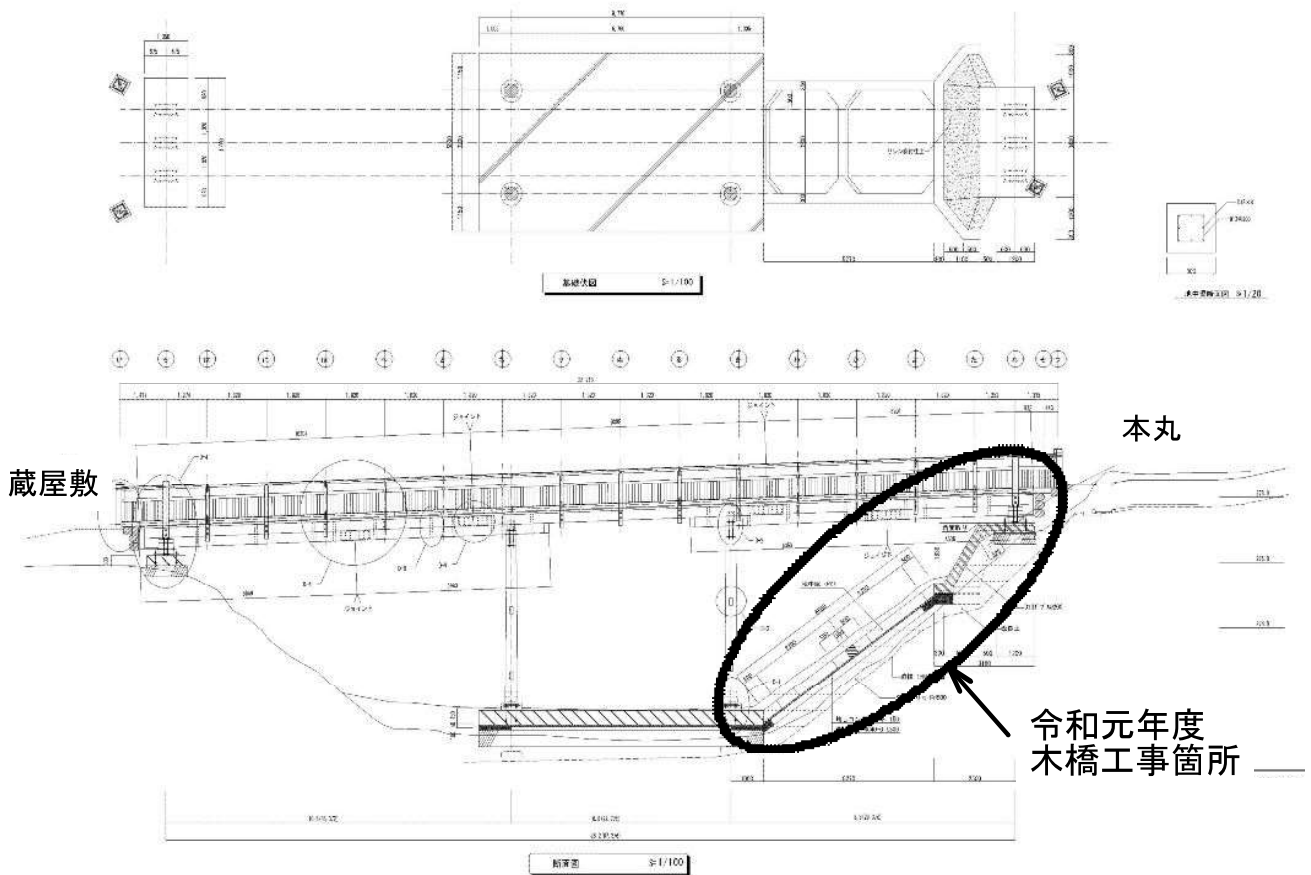
区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計	53,391	52,723	本丸地区整備工事 ・木橋整備工事(基礎工事、木材調達) ・擬木階段設置工事(土塁)
国	23,568	23,063	
県	7,070	6,918	
地方債	0	0	
その他	10,485	10,485	
一般	12,268	12,257	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	49,818	本丸地区整備工事 ・木橋整備工事(基礎工事、木材調達) 工期:令和元年7月2日～令和2年1月29日
国	22,173	
県	6,651	
地方債	13,800	
その他	0	
一般	7,194	



本丸木橋整備工事位置図



本丸木橋整備工事詳細図

箕郷地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事務事業名	箕輪小学校校舎建設事業	所属 (支所)	教育部 教育総務課 (箕郷支所地域振興課)
実施期間	平成 25 年度～令和 2 年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	児童が心身ともに健全でゆとりある学校生活を送るため、快適な環境を維持することを目的とする。 また、学校施設は災害時に避難場所となることから、安全性の確保を図る。	耐力度調査に基づき、校舎の改築を実施する。	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成 30 年度事業実績
合計	809,016	788,812	<ul style="list-style-type: none"> ・木材調達業務(第 2 期工事分) ・仮設校舎借上 ・校舎改築第 1 期工事(建築・電気設備・機械設備) 平成 30 年 12 月 19 日供用開始 ・プール改築工事(建築・電気設備・機械設備) ・その他附帯工事
国	194,616	187,950	
県			
地方債	422,500	415,100	
その他			
一般	191,900	185,762	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	637,675	<ul style="list-style-type: none"> ・プール改築工事(建築・電気設備・機械設備) 令和元年 6 月 14 日供用開始 ・(1-2) (1-3) (1-5) (2)校舎解体工事 令和元年 9 月 27 日完成 ・木材調達業務(第 2 期工事分) 工期:令和元年 12 月 27 日まで ・校舎改築第 2 期工事(建築・電気設備・衛生設備・空調設備) 工期:令和 3 年 3 月 5 日まで(校舎は令和 2 年 12 月完成予定)
国	87,167	
県		
地方債	362,400	
その他		
一般	188,108	

箕郷地域に関わる事業報告書

令和元年10月31日現在

事業名	箕郷地域住民センター設置事業	所属 (支所)	総務部企画調整課 (箕郷支所地域振興課)
実施期間	平成20年度～全期	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対象		
実施目的	具体的手段	その他
地域住民のコミュニティー活動の拠点となる住民センターを整備することにより、地域づくりの推進を図る。	防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、地区集会所を整備する。	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計	6,431	5,253	・生原中区地区集会所改築工事設計委託
国	5,300	3,800	
県			
地方債			
その他			
一般	1,131	1,453	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	62,892	・生原中区地区集会所建設工事(木造平屋建て) ・生原2区地区集会所改築工事設計委託
国	56,700	
県		
地方債		
その他		
一般	6,192	

箕郷地域に関わる事業報告書

令和元年12月31日現在

事務事業名	箕郷第五保育園改築事業	所属 (支所)	福祉部 保育課 (箕郷支所地域振興課)
実施期間	平成 30 年度～令和 2 年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象		
実施目的	具体的手段	そ の 他
昭和54年に建設された園舎について、老朽化が進んでいることから、通所児童に対する安全で快適な保育環境を確保するため、全面的な改築を実施するもの。	現在の敷地内において、園舎改築を実施する。	

【事業実績】

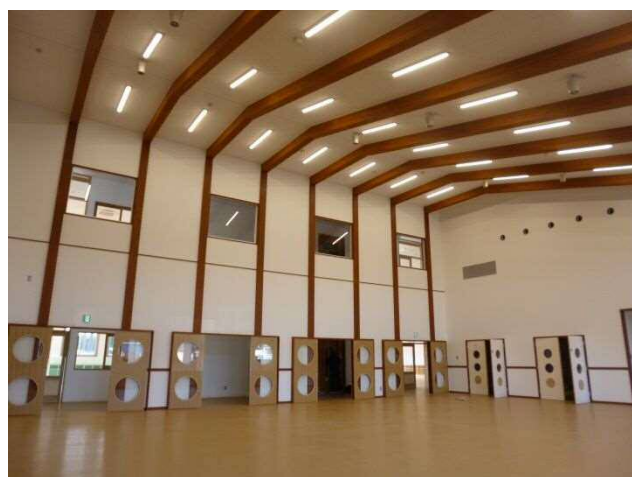
区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成30年度事業実績
合計	246,489	246,712	<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託(繰越) ・本体工事、解体工事 ・仮設園舎借上 ・駐車場設置工事
国			
県			
地方債	188,502	178,900	
その他			
一般	57,987	67,812	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	408,895	<ul style="list-style-type: none"> ・本体工事 ・仮設園舎借上 ・外構工事 ・プール建設工事
国		
県		
地方債	338,000	
その他		
一般	70,895	



遊戯室



保育室



箕郷地域のまちづくりに関する意見一覧

箕郷支所 地域振興課

内容区分	意見	回答
生活環境設備の見直しについて	<p>箕郷では古い街並がそのままの状態に残っていることから、道路の歩道部分には段差が生じていたり、水路の溝蓋に凹凸があるなどの、ともすると危険な状況になってしまう箇所が散見される。このような箇所で怪我をした高齢者がいるとも聞いている。</p> <p>そこで、町内のスーパーや学校周辺などで、高齢者や子ども達等の歩行者の多いエリアを重点エリアとして、道路の危険箇所についての総点検を行い、その結果をもとに、交通手段を持たない歩行者が安全に暮らしていける道路環境の整備をお願いしたい。</p>	<p>箕郷の古くからの町並みは、網目状に道路網と水路網が整備されている。</p> <p>現在の歩道は、この古くからの水路の上に、その都度必要に応じてコンクリートの蓋を掛けるなどの方法で作られており、歩道の作られた時期や内容によって、蓋の厚みや大きさが異なるため、所々に段差等が生じている。</p> <p>委員ご指摘のように、歩行者の安全を第一に考え、特に歩行者の多いエリアの総点検と共に、改修が可能な箇所から整備を随時行っていきたい。</p>
車郷小学校前より鳴沢湖に進入する道路幅の拡張について	<p>鳴沢湖を一周出来る遊歩道の開通に当たっては、ひとかたならぬご尽力をいただき、大変ありがたい。お陰様で遊歩道を活用する人や魚つりをする人が増加している状況が伺える。さらに、県道と鳴沢湖とをつなぐ道路についても、来年度中の完成を目途に整備が進んでいるとのこと、重ねて市には感謝を申し上げたい。</p> <p>鳴沢湖に関する最後の懸案事項として、車郷小学校南からの進入道路の一部に道幅の非常に狭い区間がある。見通しも悪く非常に危険な状態であることに加え、通学路でもあることから、可能な範囲の中で道路の拡張整備をお願いしたい。</p>	<p>鳴沢湖への侵入口としても使われている車郷小学校南側の道路は、道路の左右に車郷小のプールと民家の建物が接しており、道路の拡張が行えないまま現在に至っている。</p> <p>道路の拡張を行うためには、これらの構造物の移設や改修が必要となるので、影響する構造物の十分な調査を行うなど、拡張に向けた取り組みについて研究していきたい。</p>

内容区分	意見	回答
<p>地域の高齢者等に対する防災力と活動の強化について</p>	<p>高崎市では災害の発生が予想される場合や、危険が迫っている場合には、避難勧告や避難指示などの情報を、スピーカーなどのアナログ的な方法で伝える仕組みも多用していただき、デジタル機器等の苦手な高齢者には有効な伝達方法であると感じている。</p> <p>一人暮らしの高齢者（75歳以上）宅を訪問した際によく耳にする意見として、次のようなものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「全体の避難所等のマップはあるが、すぐわかる場所に置いていない。」 ○「どこへ連絡をしたらいいのかわからない。」 ○「避難場所まで搬送してもらうのは申し訳ない。」 （山間部に住む方ほどこう考える傾向が強い） <p>何らかの災害が直ぐそこに迫っていて、冷静さを失っているような状況下においては、下記のような必要最低限の情報を電話機の周りや壁などの、見易い場所に普段から貼り出して置くなどのアナログ的な周知方法が有効であると考えます。誰でも簡単に貼れる裏面がシール状（A5判程度）の連絡先一覧などを配布する方法はどうか、検討をお願いしたい。（まずは試しに箕郷だけで行ってみたいかどうか）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【例】 あなたの避難場所は、ここです</p> <p>《 ○○小学校 / △△中学校 》</p> <p>高崎市の災害専用電話 《 321-5000 》</p> <p>高崎市箕郷支所 《 371-5111 》</p> <p>消防箕郷分署 《 371-3250 》</p> <p>高崎警察署 《 328-0110 》</p> <p>家族の連絡先 《 》</p> </div>	<p>緊急時における連絡先や避難場所を一覧の形でひとまとめに整理し、見やすい場所へ掲示することは、災害時に慌てずに行動するための第一歩であり、有効な手段であると考えている。</p> <p>本市において、昨年度、全戸配付したハザードマップは貼れるタイプの地図版にしており、また、8月15日付広報たかさきで掲載した災害専用電話（321-5000）の記事については、家庭内に掲示いただけるよう切り取り線を入れるなどの工夫をしている。</p> <p>引き続き掲示内容を含め、わかりやすい掲示の仕方を研究していきたいと考えている。</p>

平成30年度高崎市決算の概要について

- 1 平成30年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
 「一般会計」の歳入は、1,667億2,035万円、歳出は、1,618億711万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
 なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

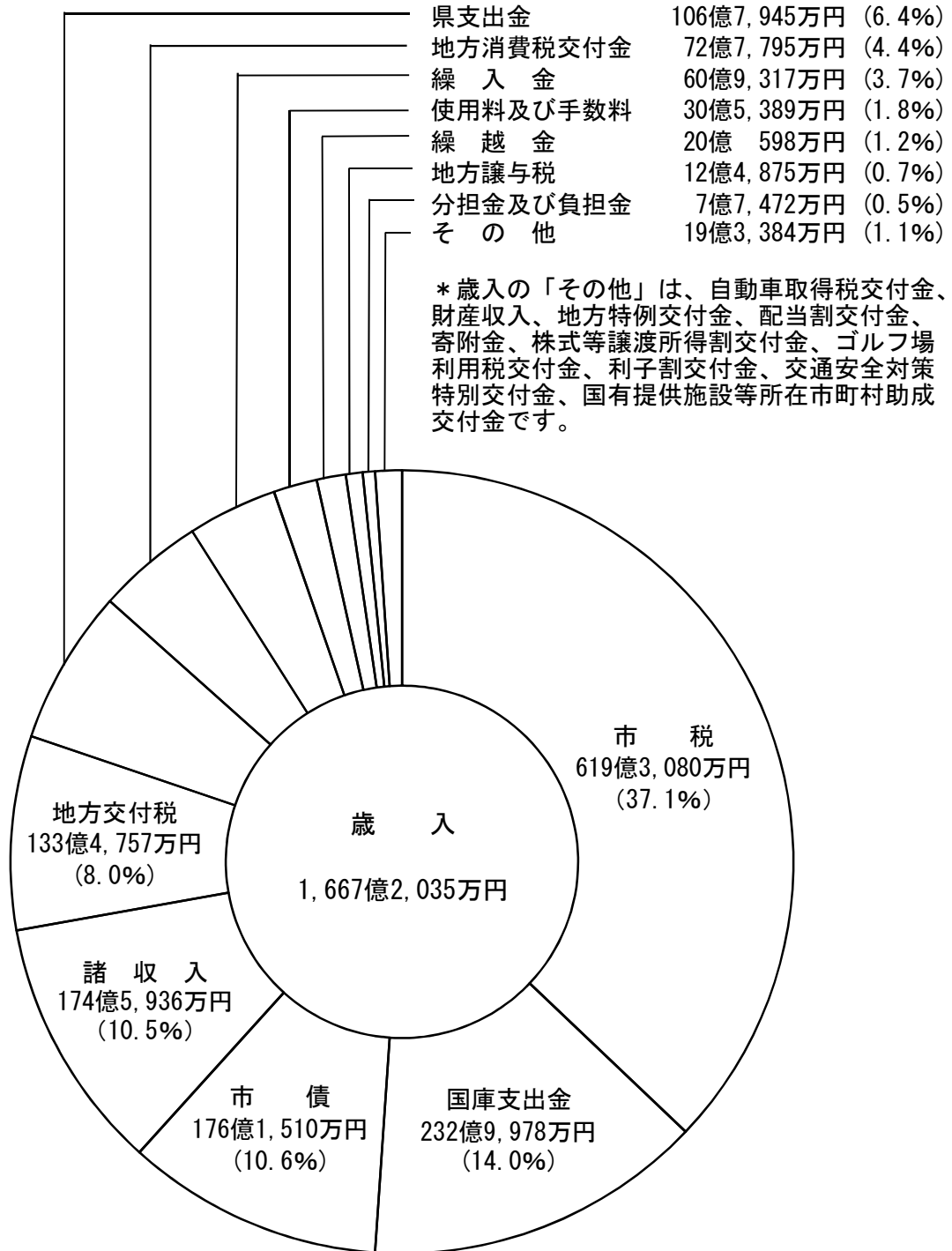
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

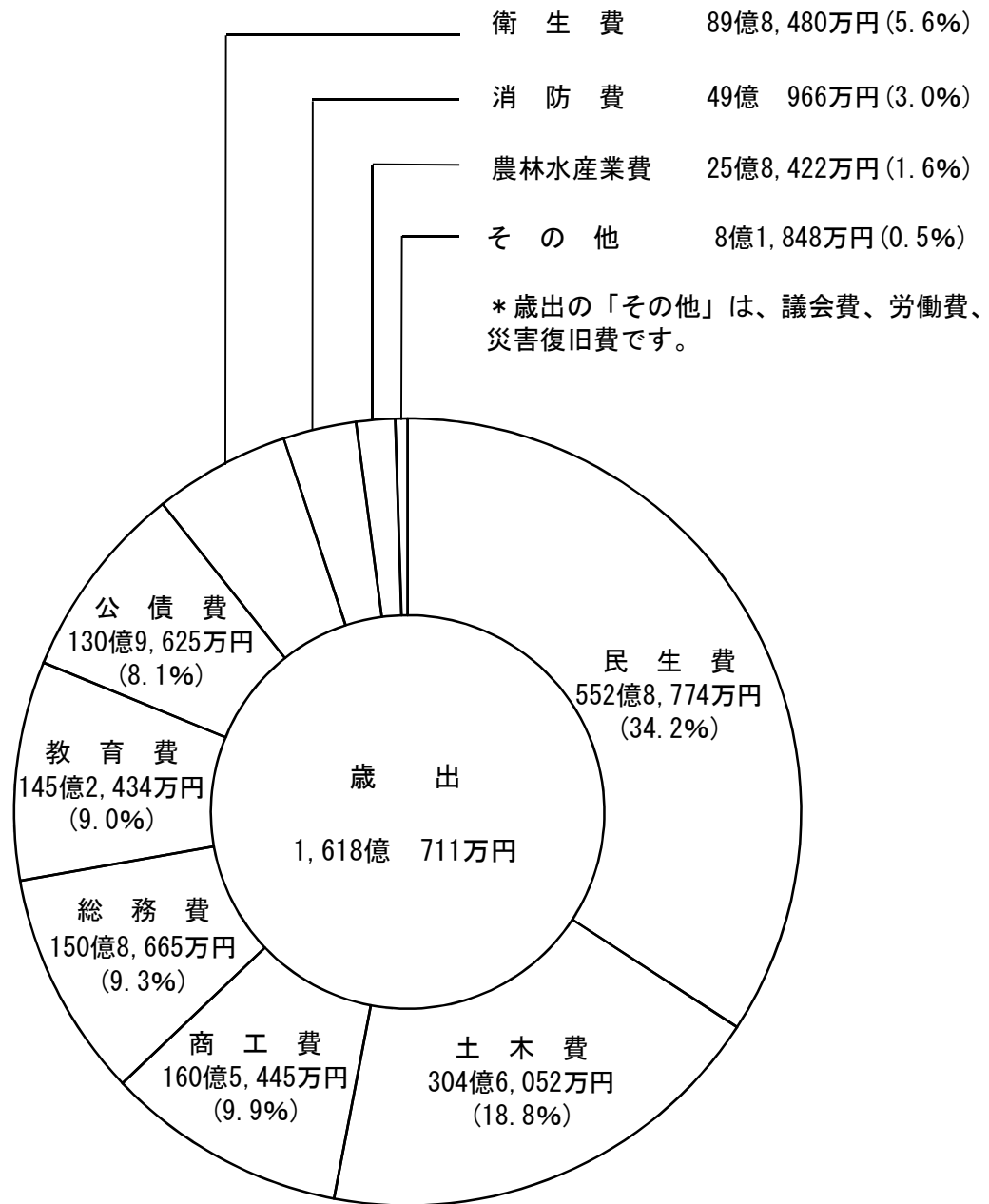
区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,688億7,000	1,667億2,035	1,618億 711
特 別 会 計	758億8,927	763億2,077	750億3,278
国民健康保険事業	362億4,666	365億5,414	359億4,724
介護保険	339億5,916	339億8,892	333億9,645
牛伏ドリームセンター事業	1億2,287	1億2,606	1億1,220
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7,036	7,504	4,877
後期高齢者医療	45億4,604	46億3,525	45億8,832
農業集落排水事業	1億6,046	1億5,994	1億5,837
駐車場事業	2億4,134	2億3,903	2億3,903
土地取得事業	5億4,239	5億4,239	5億4,239
合 計	2,447億5,927	2,430億4,111	2,368億3,988

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳 入】



【歳出】



- ◎ 歳入決算額 1,667億2,035万円 (A)
 歳出決算額 1,618億711万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 49億1,324万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額
 6億4,295万円を繰越し、さらに財政調整基金へ33億円積み立て、
 残りの9億7,029万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳入		(単位 万円)					
区 分	年 度	29年度		30年度		伸 率	伸 率
			構成比		構成比		
			%	%	%	%	%
1	地 方 税	606億 21	36.8	1.2	619億3,080	37.1	2.2
2	地 方 譲 与 税	12億3,880	0.8	△0.1	12億4,875	0.7	0.8
3	利子割交付金	9,094	0.1	75.9	8,935	0.1	△1.7
4	配当割交付金	2億5,136	0.1	51.8	1億9,403	0.1	△22.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	2億5,779	0.2	167.0	1億6,183	0.1	△37.2
6	地方消費 税 交 付 金	69億 245	4.2	6.3	72億7,795	4.4	5.4
7	ゴルフ場利用 税 交 付 金	1億2,728	0.1	△8.4	1億2,404	0.1	△2.5
8	自動車取得 税 交 付 金	3億8,591	0.2	35.8	3億9,640	0.2	2.7
9	国有提供施設 等助成交付金	3,147	0.0	△6.6	3,117	0.0	△0.9
10	地方特例交付金	2億7,485	0.2	6.7	3億1,793	0.2	15.7
11	地方交付税	141億 474	8.6	△4.8	133億4,757	8.0	△5.4
	普通交付税	121億5,892	7.4	△4.5	113億6,135	6.8	△6.6
	特別交付税	19億4,582	1.2	△6.5	19億8,622	1.2	2.1
12	交通安全対策 特別交付金	8,565	0.0	△3.4	7,960	0.0	△7.1
13	分担金・負担金	9億9,004	0.6	△8.4	8億2,926	0.5	△16.2
14	使用料・手数料	31億4,870	1.9	△0.5	30億6,985	1.9	△2.5
15	国庫支出金	225億9,764	13.7	0.9	233億7,716	14.0	3.4
16	県 支 出 金	108億3,307	6.6	11.7	108億 4	6.5	△0.3
17	財 産 収 入	2億7,235	0.2	△33.4	2億3,305	0.1	△14.4
18	寄 附 金	1億3,824	0.1	16.9	1億6,288	0.1	17.8
19	繰 入 金	60億6,387	3.7	13.9	60億9,373	3.7	0.5
20	繰 越 金	20億2,738	1.2	△34.1	20億3,954	1.2	0.6
21	諸 収 入	193億3,352	11.8	△7.9	173億3,420	10.4	△10.3
	貸付金元利収入	156億8,276	9.6	△9.7	137億2,516	8.2	△12.5
22	地 方 債	146億9,400	8.9	△13.9	176億1,510	10.6	19.9
	合 計	1,644億5,025	100.0	△1.4	1,667億5,421	100.0	1.4

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	29年度		30年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		201億9,682	12.7	△1.8	203億6,765	12.6	0.8
うち職員給		128億 288	8.0	0.2	128億7,157	8.0	0.5
2 扶 助 費		341億6,391	21.4	0.9	344億1,305	21.3	0.7
3 公 債 費		138億5,337	8.7	2.3	136億3,864	8.4	△1.5
4 物 件 費		187億2,682	11.7	4.3	193億7,868	12.0	3.5
5 維 持 補 修 費		13億2,761	0.8	△7.3	13億4,504	0.8	1.3
6 補 助 費 等		170億4,355	10.7	△2.8	170億1,644	10.5	△0.2
7 積 立 金		9億6,589	0.6	△7.7	8億5,648	0.5	△11.3
8 投 資 ・ 出 資 金							
貸 付 金		157億1,020	9.9	△9.7	137億6,256	8.5	△12.4
うち貸付金		156億6,857	9.8	△9.7	137億1,737	8.5	△12.5
9 繰 出 金		115億8,131	7.3	1.3	118億4,849	7.3	2.3
10 普 通 建 設 事 業 費		257億3,812	16.2	△5.0	291億8,768	18.1	13.4
うち補助事業費		130億6,612	8.2	47.1	146億2,479	9.0	11.9
うち単独事業費		126億7,200	8.0	△30.4	145億6,289	9.0	14.9
11 災 害 復 旧 費		313	0.0	12.4	0	0.0	皆減
合 計		1,593億1,071	100.0	△1.6	1,618億1,469	100.0	1.6
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		51億3,954	—	2.2	49億3,952	—	△3.9

3 平成30年度普通会計による県内他市との比較

(単位 万円)

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口 (H31.3.31現在)	373,331人	336,641人	111,295人	213,213人	224,271人	
歳入総額	1,667億5,421	1,377億2,031	451億6,439	782億3,056	781億3,262	
歳出総額	1,618億1,469	1,344億9,493	425億7,354	758億2,361	755億6,726	
実質収支	42億9,658	25億5,229	25億5,260	22億9,120	18億9,933	
実質収支比率	5.2%	3.4%	9.9%	5.4%	4.2%	
経常収支比率	94.4%	98.0%	93.6%	96.7%	90.5%	
地方債現在高	1,486億1,261	1,545億 566	344億6,970	703億6,971	649億1,428	
実質公債費比率	5.8%	8.2%	4.9%	5.0%	5.6%	
将来負担比率	37.1%	64.9%	—	39.7%	35.2%	
財政力指数	0.856	0.821	0.573	0.844	1.036	
積立金 現在高	財政調整基金	66億3,035	62億7,110	38億3,915	47億6,867	117億8,364
	減債基金	11億4,869	4億 229	2億7,346	10億3,585	13億8,245
	その他	76億6,372	38億2,921	48億2,510	30億7,464	3億1,156

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の、標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。